

長野県下水道地震対策基本検討及び下水道 BCP 策定に関する共同研究

調査研究年度

2014年度

震災対策の推進

(目的)

本研究は、長野県、県内の45市町村及び本機構が連携して大規模な地震被害を想定し、段階的な地震対策手順を決めるとともに、被災時の行動計画等を定めた下水道BCPを作成することを目的とした。(図-1)

(結果)

(1) 長野県 BCP (地震対策) の考え方 (案)

本研究では、各自治体が基本的な対策の考え方を統一するため、まず長野県下水道 BCP (地震対策) 考え方 (案) (以下、「考え方 (案)」という。) を定めた。(図-2)

1) 長野県における段階的な地震対策手順の策定

長野県地域防災計画の下水道施設等災害予防計画やアンケート調査で得た各自治体の地震に対するハード及びソフト対策の現状と概略地震被害想定結果等を踏まえ、各自治体に段階的な地震対策の手順を示した。(図-3)

(図-3)

2) 市町村 BCP 作成のノウハウ

1) で緊急的に取り組むべき項目について、指針となる以下の考え方を提供した。

- ・下水道 BCP 作成方針
- ・被災時の優先実施業務
- ・最低限許容すべき中断時間の考え方 等

3) 広域的な BCP に向けて

BCP は、各自治体が個々に作成するものであるが、相互支援の考え方や図面類のバックアップ (県内外の保存場所の確保) 等の検討を行うことが有用である。本項では、それらのような広域的な BCP に向けて、取り組むべき内容の提案を行った。

(2) 下水道 BCP の勉強会と下水道 BCP の作成

下水道 BCP の内容理解や作成意義の醸成、作成方法を共有することを目的に、下水道 BCP 作成の勉強会を実施した。勉強会では、(1) で示した考え方 (案) の説明や、下水道 BCP のひな形案を配布し、記入要領の説明等を行った。長野県及び県内の45市町村は、この勉強会を通して得られた知見を踏まえて下水道 BCP の作成を行った。

(まとめ)

本研究では、下水道 BCP が真に有事の備えとなるように、自治体職員が自ら作成することを目指し、考え方 (案) の作成、必要な情報の提供、勉強会の開催等を行った。今後、県内の取り組みとして、広域的な BCP の検討や実効性を高めるための訓練が重要であり、本機構も協力してまいりたい。

※ 長野県、長野県内45自治体、(公財)日本下水道新技術機構

問い合わせ先: 研究第一部 中島 英一郎, 小塚 俊秀, 日高 康晴, 小関 進介【03-5228-6597】

キーワード

下水道 BCP, 地震対策, 地震被害想定

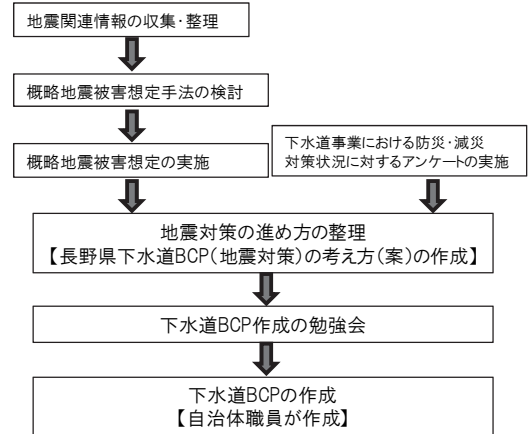


図-1 本研究のフロー

1. 総則  
本書の目的/対象自治体・施設
2. 地震対策の考え方  
国の地震対策の考え方/長野県の方針と主な取り組み
3. 地震対策の現状把握  
ハード対策/ソフト対策
4. 長野県における今後の地震対策の進め方
5. 長野県における下水道BCP  
下水道BCPの概要/作成フロー/作成方針  
リソースの整理/概略地震被害想定  
非常時対応計画作成に向けた整理  
スパイラルアップに向けた計画の取りまとめ
6. 広域的な下水道BCPに向けて

図-2 考え方 (案) の構成

- 【実施順位1(緊急的な取り組み)】**
- ・緊急連絡体制、被災時の応急及び復旧体制の確立を図る。
  - ・緊急用、復旧用資材の計画的な確保に努める。
  - ・下水道台帳の整備・拡充を図る(≒電子化・バックアップ)
- 下水道BCPの策定で達成可能**
- 【実施順位2(段階的な取り組み)】**
- ・新耐震基準に基づき、施設の整備、補強、改築を実施する。
- 【実施順位3(将来的な取り組み)】**
- ・管渠及び処理場施設等の、系統の多重化を図る。

図-3 今後の地震対策の進め方